

拠出金名: 国際科学技術センター任意拠出金

国際機関等名	国際科学技術センター (英文名称・略称) International Science and Technology Center (ISTC)					
種別	国連本体	国連専門機関	その他			
所轄官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (外務省分を含む) (注)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成16年度	74,789	680		1\$=110円	(2004年)	
平成15年度	82,948	680		1\$=122円	(2003年) 10.7%	0
平成14年度	82,948	680		1\$=122円	(2002年) 10.3%	0
拠出上位5ヶ国(外務省分を含む)						
	国名	(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2003年度決算)		
1位	米国	56,211	59.4	当該年度の収入	94,840 千ドル	
2位	EU	19,481	20.5	当該年度の支出	90,504 千ドル	
3位	日本	10,163	10.7	次年度への繰越	4,336 千ドル	
4位	韓国	858	0.9	会計検査機関名		
5位	ノルウェー	406	0.4	Deloitte Touche Tohmatsu		
上記の率及び順位は2003年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
旧ソ連諸国の大量破壊兵器関連の技術及び専門的知識の拡散を防止する、科学技術を通じた不拡散の国際枠組みのうち、我が国が参加する唯一のものであり、大量破壊兵器関連技術の不拡散に大きな役割を果たしてきた。また、支援を通じ、旧ソ独自の科学技術の吸収、研究者の交流が図られる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
データベース等の技術情報を積極的に活用するなど合理的かつ効率的に運営が行われている。内部監査機構を設けている他、外部監査も実施している。業務の効率化、民間資金を活用するパートナープロジェクトへの重点化等を目指した事務局機構改革の方針が決定され、現在同方針に基づき改革が推進されており、我が国としても同方針を評価し積極的に支援しているところである。						
邦人職員数 うち幹部以上	うち	2人 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に 占める率		244人 0.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
事務局次長		小畔敏彦		文部科学省		
上席技術調整管理官		佐藤正樹		科学技術振興機構		
科学諮問委員会議長*		関泰		日本原子力研究開発機構		
科学諮問委員会議長*		村上裕		産業技術総合研究所		
*職員には該当しないが、運営理事会事務局とならば最重要組織						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
既に上記の重要ポストに邦人職員が就いているが、今後も引き続き実施する。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年~2004年)。